

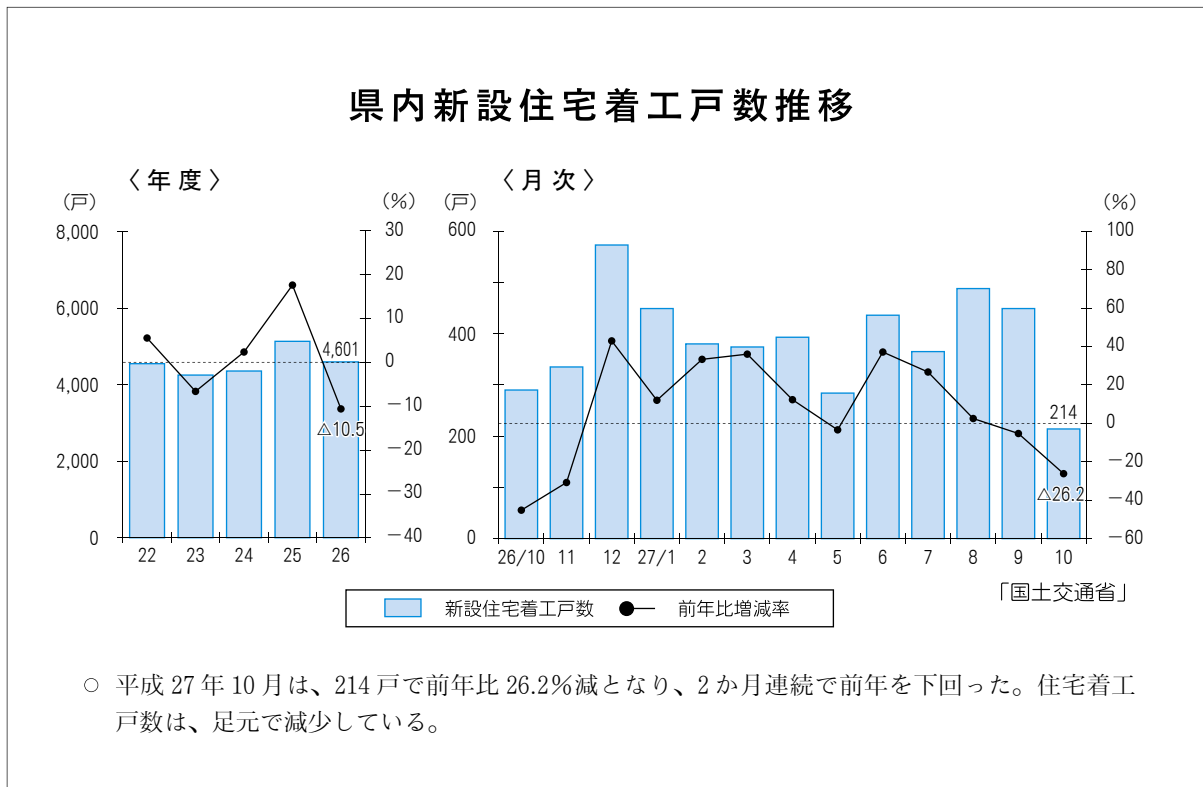
2015. **12**
No. **455**

調査月報

県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
全国各地の動向	11
主要経済指標	12
最近の話題	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気



概況

最近の県内景気（10月～11月）は、横ばい圏内の動きとなっている。生産面においては、機械工業が横ばいで推移している。需要面においても、設備投資で慎重姿勢が窺われるものの、個人消費は横ばいで推移している。

需要：個人消費は、気温が例年と比べて高めとなり衣料品が低調であったものの、食料品が堅調であったほか、家電関連にも動きがみられ、全体としては横ばいで推移。設備投資は、医療・介護施設などで一部に動きがみられるものの、全体としては慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体として横ばいで推移しているものの、半導体関連の一部に明るさが窺われる。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇等の影響がみられるなか、一部に堅調な動きがみられるものの、全体としては低調な状況にある。

消費動向

10月～11月の商況をみると、気温が例年と比べて高めとなり衣料品が低調であったものの、食料品が堅調であったほか、家電関連にも動きがみられ、全体としては横ばいで推移。

10月の乗用車販売は、前年同月比1.0%増（普通車2.4%減、小型車4.6%増）と、2か月ぶりの前年比増加。

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎え、多くの観光客で賑わい。また、宿泊施設の入込みは、概ね前年を上回る状況。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（10月）は、前年同月比26.2%減と2か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比3.4%増）が10か月連続の増加、貸家（同83.2%減）が2か月連続の減少、分譲住宅（同12.5%減）が3か月ぶりの減少。

公共工事：公共工事保証請負額（10月：東日本建設業保証㈱）は120億49百万円で、前年同月比11.6%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比164.1%増加、県が同55.9%減少、市町村が同21.5%増加。

雇用情勢

10月の有効求人倍率は1.03倍で、前月と比べて0.05ポイント上昇。

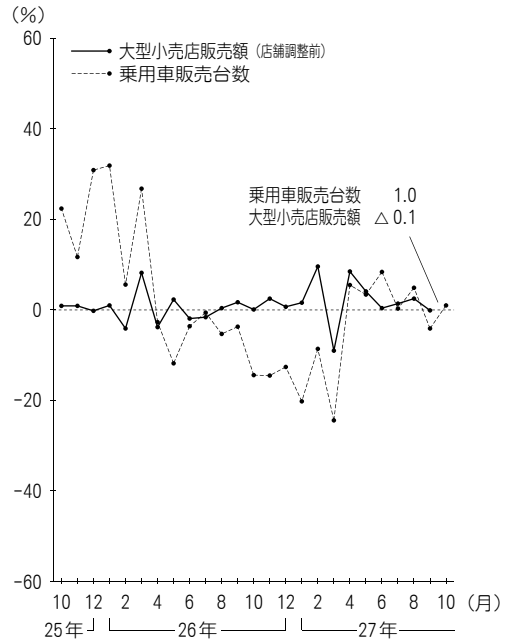
新規求人数は、前年同月比8.4%増と2か月ぶりの増加。産業別では、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、サービス業等は増加、一方、建設業、製造業、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等は減少。

企業倒産

11月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額4億98百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も11億31百万円減少。

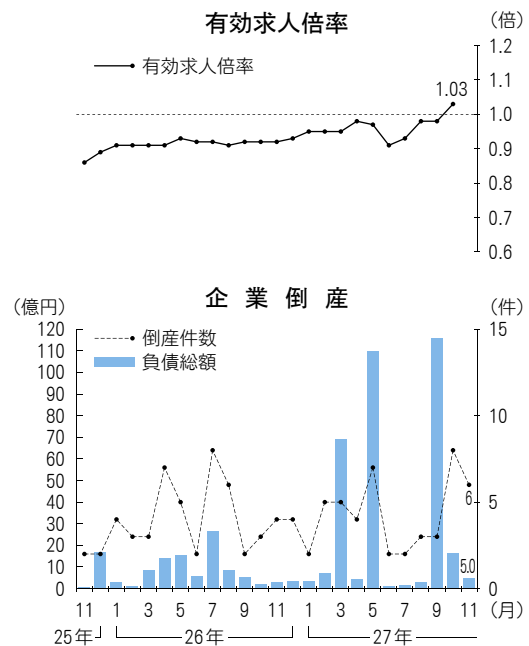
大型小売店販売額・乗用車販売台数推移

（前年比増減率）



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移



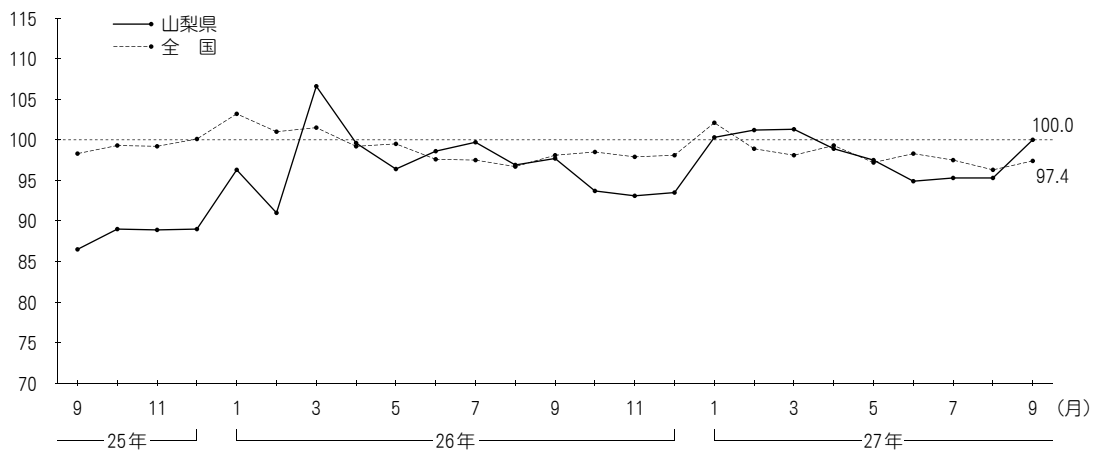
「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食品**：ワインは、新酒の引き合いが好調なことから、出荷が堅調に推移。清酒は、メーカーによりばらつきがみられるものの、出荷が総じて横ばい圏内で推移。弁当類は、秋の行楽シーズンを受けて出荷が増加。
- ニット**：受注は、総じて前年並みの推移。生産面をみると、秋冬物の生産がピークを過ぎたものの、稼働率は高めで推移。また、来春夏物の生産への切替時期に向けて、設備の更新を計画する動きも。
- 織物**：ネクタイ地は、クールビズの影響が大きく、受注・生産が総じて低調に推移。紳士服裏地は、消費者の低価格志向に伴い当地が主力とする高級品の需要が低下しているほか、大手ブランドからの受注減を背景に、受注・生産が減少。
- 宝飾**：国内販売が低調なほか、国外向けも陰りがみられるなか、受注・生産は弱い動きが継続。年末商戦向けの受注が足元でようやく動き始めたものの、短納期での受注が多いことから急激に稼働率が上昇しており、対応に苦慮。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置は、海外経済の減速を受け受注・生産が弱含み。水晶振動子は、海外における高機能スマートフォンの需要拡大を背景に、同製品向け部品に増産の動き。
- はん用・生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る品目がある一方で堅調を維持している品目もあるなど、まだら模様。液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移。産業用機械部品は、品目によるばらつきがあるものの、好調な動き。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、納入先や車種によるばらつきがみられるが、全体としては横ばいで推移。二輪車部品の受注・生産は、国内における二輪車需要が低迷するなか、減少傾向で推移。
- 業務用機械**：カメラ部品は、高級デジタル一眼レフカメラ向け部品で一定量の受注を確保している先も。光ピックアップレンズは、生産の海外シフトが進むなか、受注・生産が前年を下回る水準で推移。

山梨県鉱工業生産指数推移

(平成22年 = 100、季節調整済)

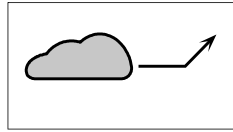


「経済産業省・県統計調査課」

- 9月の鉱工業生産指数は100.0で前月比4.9%の上昇。
- 前年比(原数値)では0.4%の上昇となり、7か月ぶりのプラス。
- 業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業等の8業種が上昇、その他製品工業、情報通信機械工業等の8業種が低下。

県内主要業界の動向

食品



ワインは出荷が堅調に推移

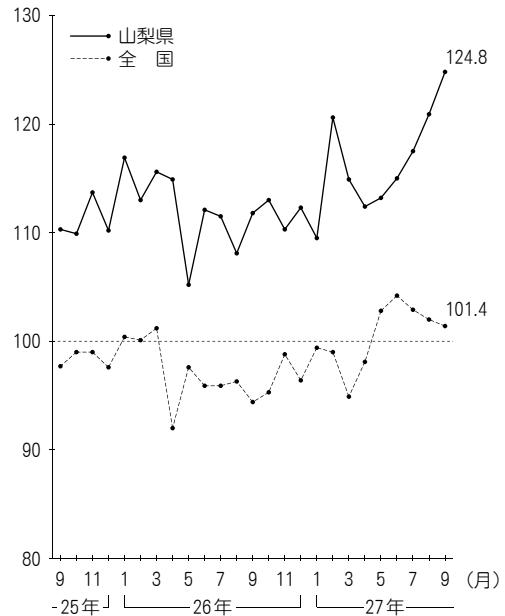
ワインは、新酒の引き合いが好調なことから、出荷が堅調に推移している。なお、足元で需要は拡大しているが、先行き不透明感が強いいため、設備投資や雇用について、慎重な姿勢を示す先も。

清酒は、メーカーによりばらつきがみられるものの、出荷が総じて横ばい圏内で推移している。消費者の低価格志向が広まっているなか、大手メーカーが量産する低価格製品との競争を避け、質の高い製品づくりにより利益率向上を図る動きが多くみられる。

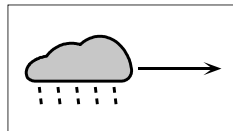
弁当類は、秋の行楽シーズンを受けて出荷が増加している。

食料品工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



ニット



総じて前年並みの推移

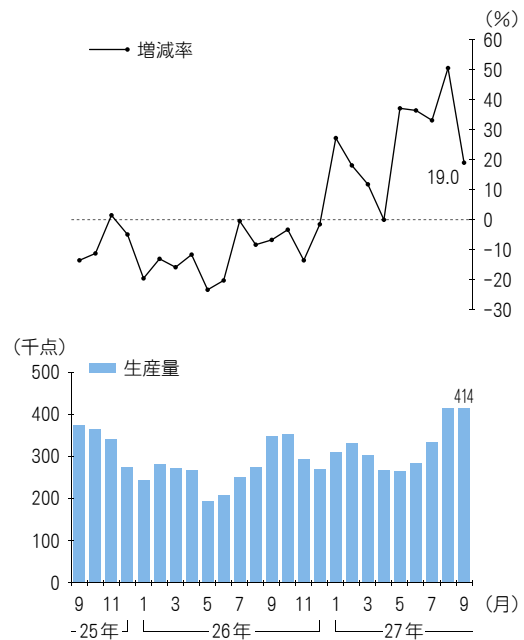
秋冬物の出荷がピークを迎えているほか、一部の先では来春夏物に向けた取組みも開始している。

受注面をみると、総じて前年並みの推移となっている。消費者の安全・安心に対するニーズが高まりをみせているなか、原材料、製造、流通などの過程を明確に示すことにより安全性をアピールし、製品の訴求力を高める取組みもみられる。

生産面をみると、秋冬物の生産がピークを過ぎたものの、稼働率は高めで推移している。また、来春夏物の生産への切替時期に向けて、設備の更新を計画する動きも。

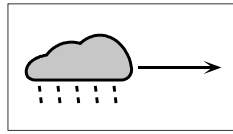
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織物



ネクタイ地は低調に推移

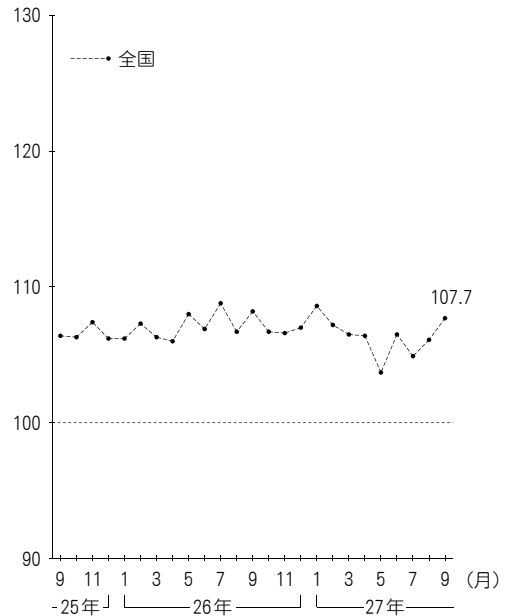
ネクタイ地は、来春夏物の生産・出荷が始まっている。受注・生産は、クールビズの影響が大きく、総じて低調に推移している。ただし、制服向けについては安定的な受注を確保している模様。

紳士服裏地は、来春夏物の取扱いが終盤を迎えるなか、受注・生産が減少している。消費者の低価格志向に伴い当地が主力とする高級品の需要が低下しているほか、大手ブランドからの受注が大幅に減少したことが背景にある。

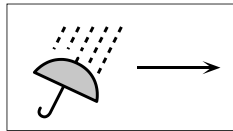
洋傘地は、受注・生産が前年並みで推移。なお、自社ブランド製品など独自の製品づくりにより、引き合いが伸長している先もみられる。

織物工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 宝飾



地金価格の低下により一部で採算が改善

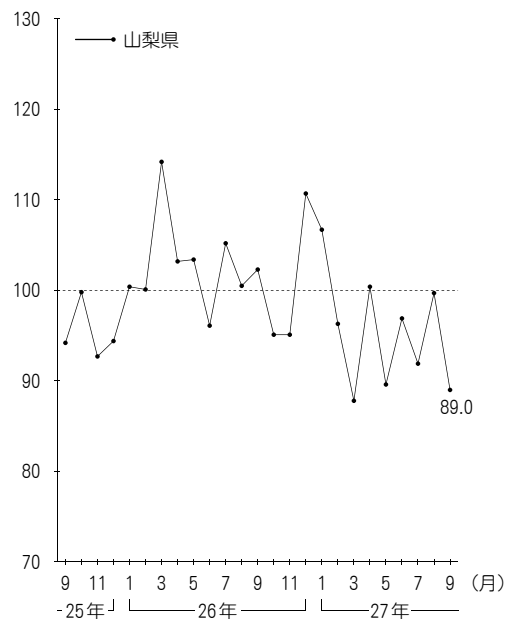
国内販売が低調なほか、国外向けも陰りがみられるなか、受注・生産は弱い動きが続いている。出足の鈍かった年末商戦向けの受注が足元でようやく動き始めたものの、短納期での受注が多いことから急激に稼働率が上昇しており、対応に苦慮している模様。

採算面をみると、金、プラチナなど地金の価格低下を受け、改善がみられる先も。一方、ダイヤモンドや色石は価格の上昇がみられるが、販売価格への転嫁は困難な状況。

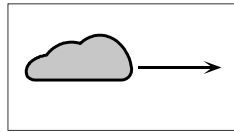
なお、外国人観光客の増加に伴いビジネスホテルの宿泊価格が上昇しており、展示会などの出展に伴う出張費用が増加しているとの声も。

貴金属製品工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



**電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス**



スマートフォンの高級機種向け部品に動き

コンピュータ数値制御装置は、海外経済の減速を受け受注・生産が弱含んでいる。

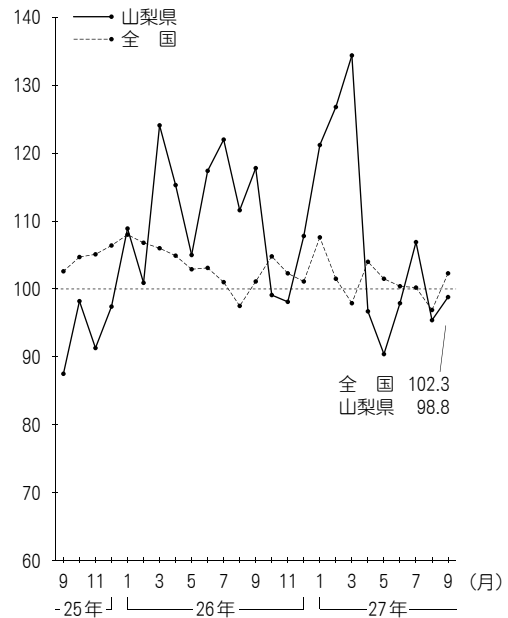
水晶振動子は、納入先や取扱品目によるばらつきがあるものの、スマートフォン用の部品に増産の動きがみられる。海外において高機能なスマートフォンの需要が拡大していることが背景にある。

リードフレームは、車載向けの受注・生産が堅調に推移している一方、LED関連部品は海外経済減速の影響により前年を下回る動きとなっている。

コネクタは、ハイエンドのスマートフォン向け部品が好調に推移している。

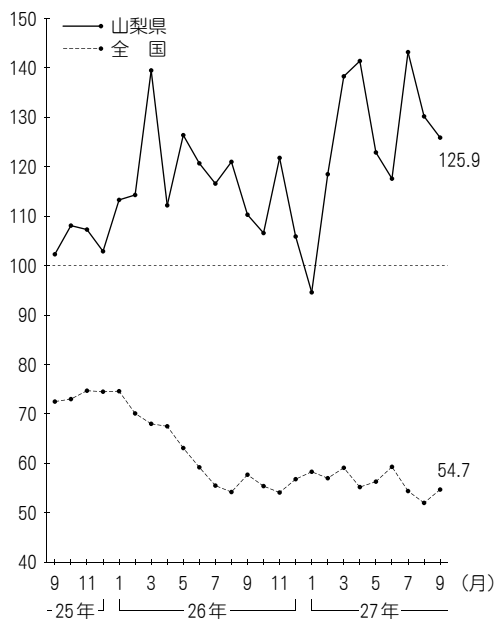
電気機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



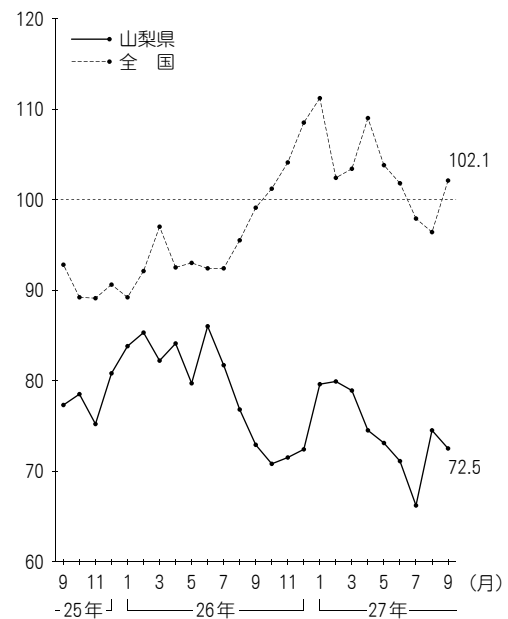
情報通信機械工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)

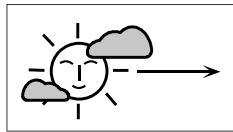


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



はん用・生産用機械



半導体製造装置は品目によりまだら模様

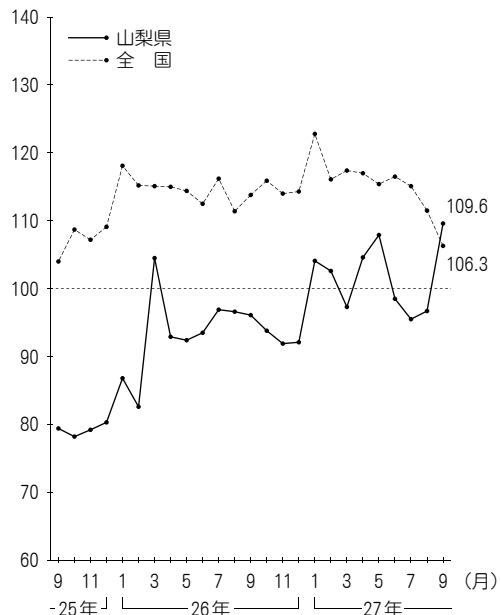
半導体製造装置は、受注・生産が前年を下回る品目がある一方で堅調を維持している品目もあるなど、品目によりまだら模様の状況。先行きについては、スマートフォン関連の設備投資に回復の動きがみられるなど明るい材料も。

液晶製造装置は、受注・生産が堅調に推移している。液晶テレビ向けの大型パネルやスマートフォン向けの中小型パネルの需要が底堅く推移していることが背景にある。

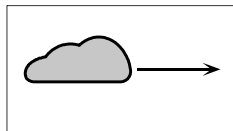
産業用機械部品は、品目によるばらつきがあるものの、好調な動きがみられる。中国経済の減速により同国やアジア向けの需要が減少する一方、国内や米国向けが増加している。

はん用・生産用・業務用機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



輸送機械



自動車部品は横ばいの推移

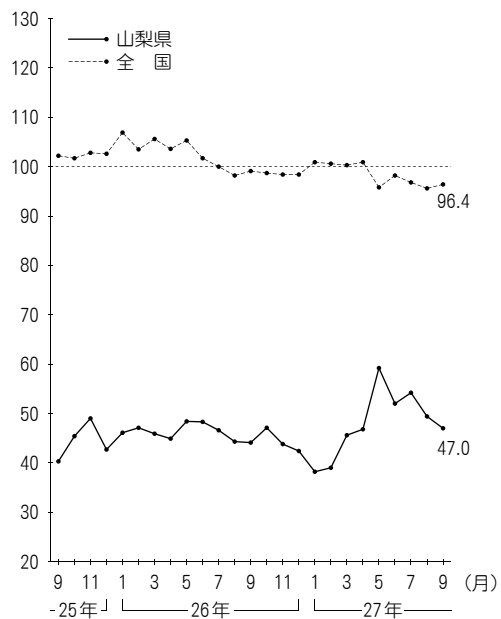
10月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比0.5%減と16か月連続で前年を下回り、車種別では、乗用車が0.9%増、トラックが7.0%減、バスが11.6%減となった。また、出荷台数は、国内向けが4.1%減、海外向けは3.8%増となった。なお、二輪車生産台数は、17.5%減となり、12か月連続で前年を下回った。

自動車部品の受注・生産は、納入先や車種によるばらつきがみられるが、全体としては横ばいで推移している。

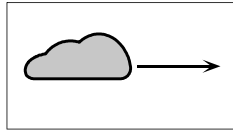
二輪車部品の受注・生産は、国内における二輪車需要が低迷するなか、減少傾向で推移している。

輸送機械工業生産指数推移

(平成 22 年 = 100、季節調整済)



■ 業務用機械



高級カメラ向け部品で受注を確保する動き

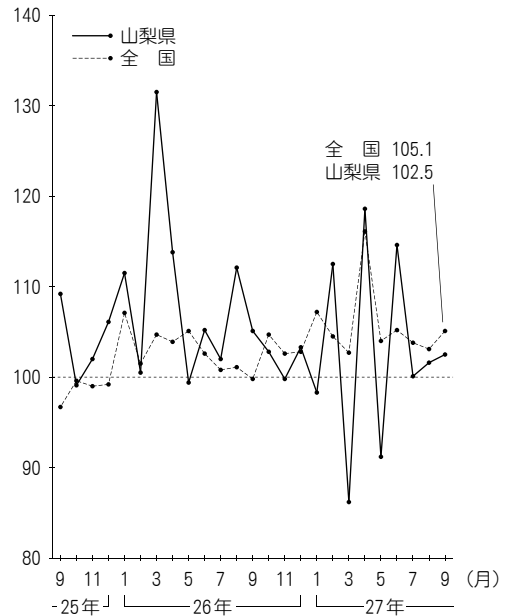
カメラ部品は、高級デジタル一眼レフカメラ向け部品で一定量の受注を確保している先がみられる。価格競争の激しいコンパクトカメラの生産は大半が海外にシフトしているが、一眼レフカメラの高級機種の一部については国内で生産されている状況。ただし、多品種・小ロット・短納期の受注が多いなか、対応に苦慮している状況もみられる。

医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。

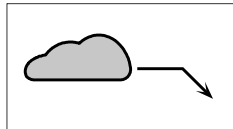
光ピックアップレンズは、生産の海外シフトが進むなか、受注・生産が前年を下回る水準で推移している。

精密機械工業(旧分類)生産指数推移

(平成22年=100、季節調整済)



■ 建設



企業は設備投資に対して慎重な姿勢

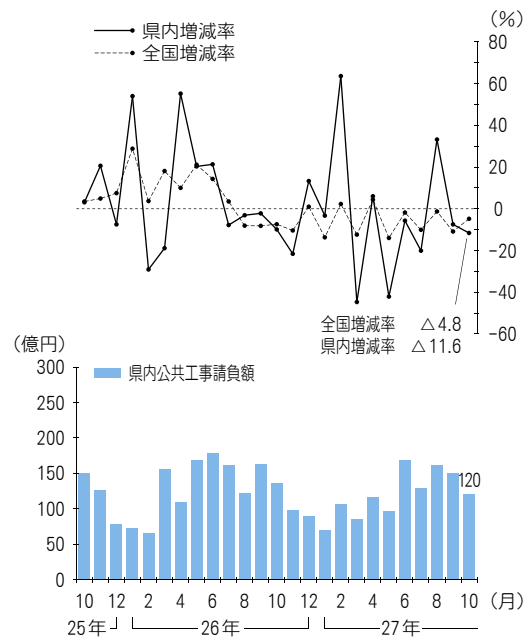
10月の公共工事保証請負額(東日本建設業保証㈱)は120億49百万円、前年同月比11.6%減と、2か月連続の減少。発注者別では、国(前年同月比164.1%増)、市町村(同21.5%増)が増加した一方、県(同55.9%減)は減少した。平成27年度の累計(27年4月~10月)は942億98百万円で、前年度を9.1%下回っている。

民間工事は、医療・介護施設などで一部に動きがみられるものの、全体としては企業の設備投資への慎重姿勢が窺われ、低調な状況が継続。

なお、マンション杭工事のデータ改ざん問題に関して県民にも不安が広がっており、建設業界に与える影響を懸念する声も。

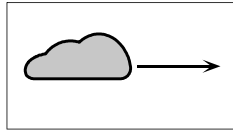
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業

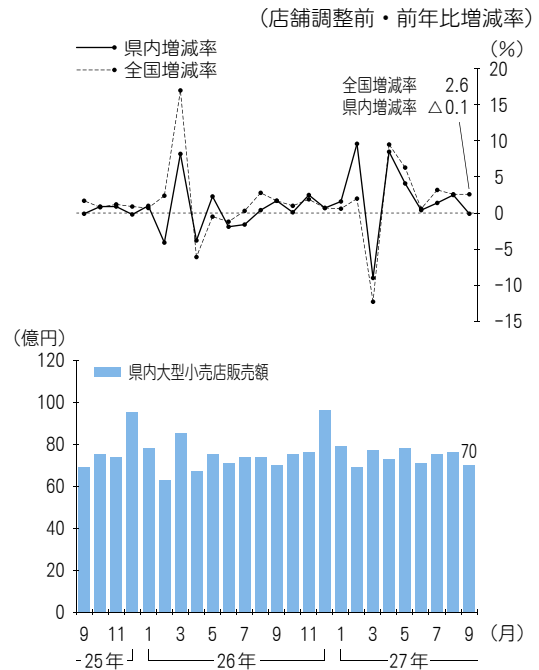


全体として横ばいで推移

10月～11月の商況をみると、気温が例年と比べて高めとなり衣料品が低調であったものの、食料品が堅調であったほか、家電関連にも動きがみられ、全体としては横ばいで推移している。

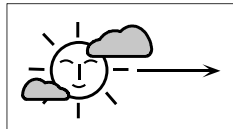
品目別にみると、食料品は、まとめ買いを避けるなど節約志向が根強い一方で、品質重視の傾向もみられ、全体として堅調に推移。家電品は、4K テレビや洗濯機などに動きがみられたほか、調理家電や美容家電で高単価商品が人気。衣料品は、気温がやや高めであったことから婦人服、紳士服ともコート類などの重衣料が低調。その他の品目は、化粧品が好調を維持しているほか寝具類でも羽毛布団に動意。

大型小売店販売額推移



「経済産業省」

■ 観光



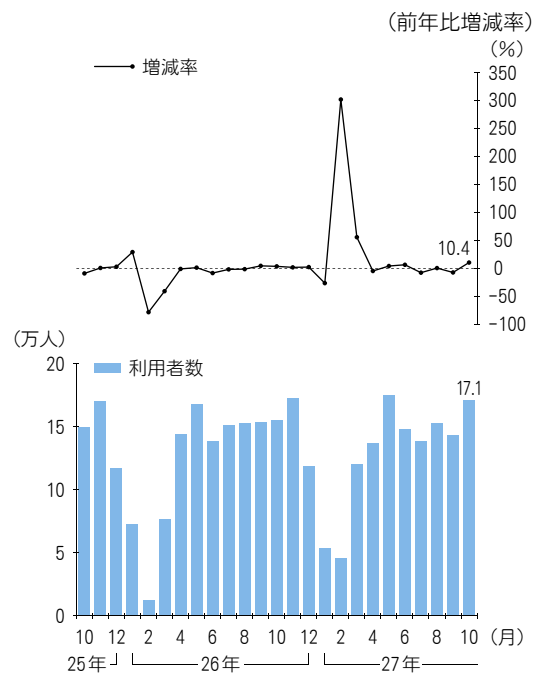
秋の行楽シーズンを迎え各地で賑わい

10月の県内観光は、秋の行楽シーズンを迎え、多くの観光客で賑わいがみられた。また、宿泊施設の入込みは、概ね前年を上回った。

地域別にみると、湯村、石和の両温泉は、個人客を中心に宿泊客数が増加。下部温泉は、前年並みの入込みを確保。河口湖は、個人、団体客とも好調を維持する一方、新たな宿泊施設の開業が与える影響について注視が必要との声も。

なお、外国人観光客について、国慶節（建国記念日）の大型連休等により中国人観光客が好調であったものの、東南アジアの観光客は減少が目立った。また、宿泊施設によっては、外国人観光客の勢いがやや弱まっている先もある。

県内ゴルフ場利用者数推移



「県税務課」

県内経済トピックス

(11月を中心として)

■ 県内市町村経常収支比率2年ぶり悪化

山梨県は、10月30日、2014年度の市町村普通会計決算の概要を発表した。

これによると、経常収支比率は、人件費などの経費が増加したほか、地方交付税や臨時財政対策債が減少したことにより、前年度から2.1ポイント上昇し、85.9%と2年ぶりに悪化した。

市町村別にみると、大月市が92.7%と最も高く、以下、甲府市、甲州市の順となった。一方、最も低かったのは72.3%の小菅村で、以下、早川町、鳴沢村と続いた。

■ 上半期工場立地件数増加

経済産業省は、4日、2015年上期の工場立地動向調査結果（速報）を発表した。

これによると、山梨県における製造業等（電気業を除く）の工場立地は9件と、前年同期（7件）と比べて2件の増加となり、全国順位も24位から18位へと上昇した。内訳は、新設が5件、増設が4件となっている。

なお、全国における製造業等の工場立地件数は、前年同期と比べて6.6%減の465件となっている。

■ 県の地方版総合戦略素案固まる

山梨県は、9日、政府が進める地方創生に向けた取組みをまとめた「地方版総合戦略」の素案を発表した。

これによると、人口の社会減に対しては、5年間で3,000人の雇用を創出するほか、2020年時点で転出者1割減、転入者1割増を目標としている。また、少子高齢化に伴う人口の自然減に対しては、多様な出会いの場の提供やワーク・ライフ・バランスの推進などにより、合計特殊出生率を1.6まで引き上げるとしている。

■ 醸造用ぶどう生産、山梨が全国トップ

農林水産省は、17日、醸造用ぶどうの生産、流通等の実態についての調査結果を発表した。

これによると、2014年に山梨県内で生産された醸造用ぶどうは7,525トンに上り、国内生産量の3分の1を占め、全国トップとなっている。以下の順位は、長野県（5,786トン）、北海道（3,148トン）と続いている。

また、県内生産量のうち、「甲州」が5割を占めており、以下、「マスカット・ベリーA」、「デラウェア」の順となっている。

■ 県就業者数、2030年に36.5万人と推計

厚生労働省は、24日、2020年および2030年時点の就業者数の推計を発表した。

これによると、2014年時点で43.5万人となっている山梨県の就業者数について、経済成長がなく、高齢者や女性などの就労が適切に進まない場合、2020年に40.9万人、2030年に36.5万人にまで落ち込むと推計されている。

なお、全国の就業者数は、2030年に5,561万人となり、2014年時点と比べて790万人減少するとしている。

■ 有効求人倍率、7年6か月ぶりに1倍上回る

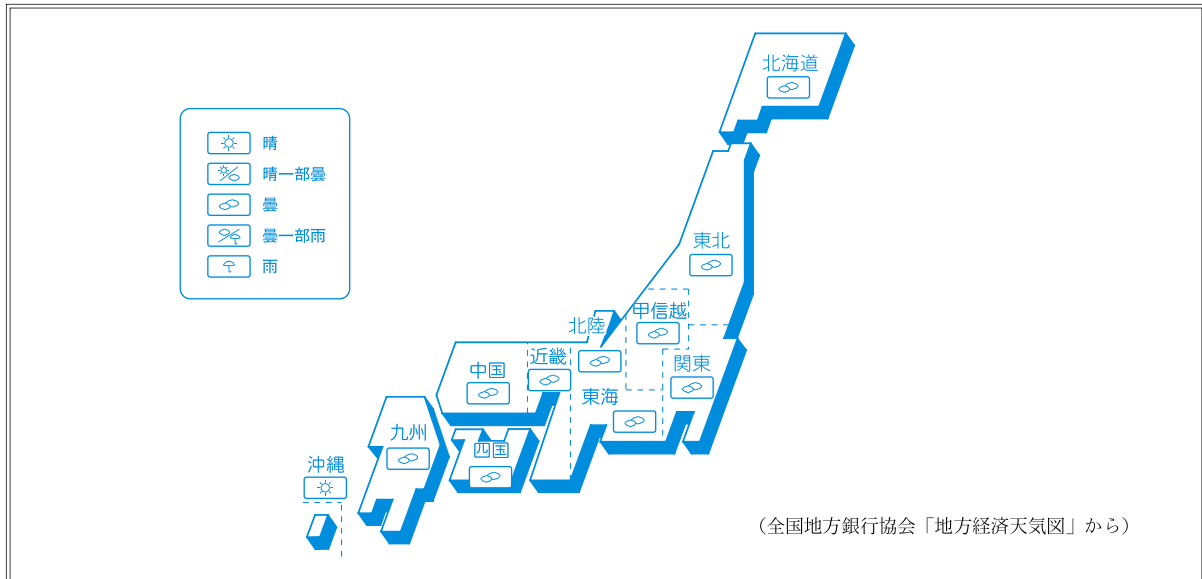
山梨労働局は、27日、県内の労働市場の動きについて発表した。

これによると、有効求人倍率は1.03倍と前月に比べて0.05ポイント上昇し、7年6か月ぶりに1倍を上回った。非製造業で雇用の不足感が強まっており、年末の繁忙期に備えて、早めに雇用の確保をしようとする動きが影響しているとみられる。

なお、新規求人倍率も1.57倍と前月に比べて0.13ポイント上昇している。

全国各地の動向

～海外経済減速の影響から、輸出、生産に弱さがみられ、足踏み～



- ☁️ **北海道、近畿** … 個人消費は緩やかに持ち直し。生産は一般機械などが減産。
- ☁️ **東北、甲信越** … 個人消費は乗用車販売が減少するなど、弱含み。設備投資も伸び悩み。秋の大型連休もあり、観光地への入込客は好調。
- ☁️ **関東、九州** … 大型小売店販売がインバウンド効果などから増加。生産は輸送機械、一般機械が減産。輸出は中国向け輸送機械、鉄鋼などが減少。
- ☁️ **北陸、中国** … 住宅建築は上向き、輸出は弱含み、生産は一般機械が減産。
- ☁️ **東海、四国** … 個人消費、住宅建築は上向き。生産は輸送機械、一般機械が減産。
- ☀️ **沖縄** … 観光は国内客、外国人客ともに増加し、好調を持続。個人消費も持ち直し。

全国の状況とD.I.の変化 最近3か月間のD.I.の推移

全国 の 状 況	9月	10月	11月
景況判断：海外経済減速の影響から、輸出、生産に弱さがみられ、足踏み	55.5	51.6	50.8
景況見通し：引続き、海外経済減速の影響が懸念される	57.9	56.3	52.4
個人消費：大型小売店販売がインバウンド効果などから増加したものの、乗用車販売が減少し、横這い	57.0	54.7	55.5
住宅建築：持家、貸家が増加し、持ち直し	62.5	60.2	59.4
設備投資：慎重な投資姿勢が続いている	54.7	53.1	53.9
公共工事：発注件数、金額ともに減少	44.5	45.3	43.0
輸 出：中国向けの鉄鋼、輸送機械が減少し、足踏み	63.5	61.5	54.8
生産活動：輸送機械、一般機械が弱含み	46.9	43.8	43.0
観 光：外国人観光客の入込が好調を持続。秋の大型連休もあり、国内客も増加	63.4	59.8	61.6
雇用情勢：新規求人数、現金給与総額が増加	67.2	63.3	63.3

D.I.= (「好転」×1.0+「不変」×0.5+「悪化」×0.0) ÷ 回答銀行数 × 100

山梨県の主要経済指標 ①

摘要	県人口 (注1)		県税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数 (甲府市)		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	2010年=100	前年比	前年比	前年比	2010年=100	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2012年	851,681	△0.7	833	△0.6	92.4	△9.0	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△6.9	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2014年	840,139	△0.7	854	3.5	96.9	10.5	1,722,118	△2.1	103.0	2.7	905	0.6	22,407	2.7	19,558	0.8	19,574	6.3
2014.10	840,139	△0.7	47	6.7	93.7	3.1	142,436	△5.8	103.8	2.6	75	0.1	1,646	△9.4	1,386	△14.4	1,337	1.5
11	839,838	△0.7	54	4.5	93.1	△0.8	133,234	△8.7	103.5	2.5	76	2.5	1,604	△14.3	1,375	△14.5	1,736	△0.1
12	839,426	△0.7	118	9.5	93.5	2.9	134,827	△7.6	103.7	2.8	96	0.7	1,600	△6.1	1,335	△12.6	1,716	21.1
2015.1	838,958	△0.7	56	3.5	100.3	3.5	127,929	△7.2	103.5	2.7	79	1.6	1,643	△15.3	1,375	△20.2	1,297	△28.8
2	838,260	△0.7	42	2.9	101.2	11.2	137,536	△4.0	103.3	2.6	69	9.6	1,921	△2.6	1,644	△8.6	1,593	12.0
3	837,527	△0.7	46	7.0	101.3	△2.4	134,765	△8.7	103.6	2.8	77	△9.0	2,873	△23.3	2,533	△24.4	2,661	△7.5
4	834,346	△0.7	44	7.0	98.9	△0.7	137,273	△8.2	104.0	0.8	73	8.5	1,526	9.5	1,317	5.5	1,125	△23.4
5	835,618	△0.7	116	3.9	97.5	△1.5	124,984	△9.6	104.4	0.5	78	4.1	1,423	4.8	1,243	3.4	1,066	△12.9
6	835,274	△0.7	213	27.9	94.9	△3.1	143,496	△7.7	104.0	0.3	71	0.4	1,932	7.8	1,672	8.4	1,524	△10.5
7	834,985	△0.7	86	24.7	95.3	△4.4	148,416	△8.9	103.8	0.1	75	1.4	1,848	0.3	1,615	0.3	1,316	△9.7
8	834,756	△0.7	58	4.1	95.3	△1.6	140,219	△9.6	103.8	0.2	76	2.5	1,370	△0.9	1,193	4.9	1,037	△2.5
9	834,496	△0.7	42	△4.4	100.0	0.4	139,141	△7.2	104.1	0.1	70	△0.1	2,082	△2.4	1,774	△4.1	1,596	△8.7
10	834,065	△0.7	51	7.9							p77	3.4	1,682	2.2	1,400	1.0	1,221	△8.7
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ①

摘要	人口 (注1)		租税収入 (注2)		鉱工業生産指数		産業用大口 電力需要 (注2)		消費者物価指数		大型小売店販売額 (店舗調整前)		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	人口		金額		指数		消費量		指数		金額		合計		乗用車		台数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	2010年=100	前年比	前年比	前年比	2010年=100	前年比	前年比	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2012年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2014年	127,083	△0.2	539,707	14.9	99.0	2.1	263,194	△1.2	102.8	2.7	201,946	1.7	3,311	0.9	2,853	△0.5	2,271	7.5
2014.10	127,083	△0.2	32,639	13.2	98.5	△0.5	22,499	△2.3	103.6	2.9	16,065	1.0	242	△9.1	206	△11.2	156	△0.7
11	127,082	△0.2	69,168	14.1	97.9	△3.7	21,475	△1.2	103.2	2.4	17,286	1.9	242	△13.4	203	△16.0	177	△2.2
12	127,064	△0.2	29,677	11.4	98.1	△0.1	21,575	△0.6	103.3	2.4	21,558	0.7	234	△8.7	198	△11.1	200	18.5
2015.1	127,016	△0.2	48,613	18.3	102.1	△2.6	21,110	△1.8	103.1	2.4	17,215	0.6	238	△18.8	207	△21.5	164	△19.4
2	126,991	△0.2	42,614	19.4	98.9	△2.0	20,397	△2.6	102.9	2.2	14,986	2.0	290	△14.2	249	△16.8	194	△15.4
3	126,896	△0.2	25,318	1.2	98.1	△1.7	21,797	△2.3	103.3	2.3	17,150	△12.3	420	△13.2	356	△14.6	277	△8.3
4	126,939	△0.2	48,801	13.3	99.3	0.1	21,003	△2.0	103.7	0.6	16,080	9.5	200	5.1	170	2.9	121	△22.5
5	126,904	△0.2	102,101	23.8	97.2	△3.9	20,987	△3.3	104.0	0.5	16,928	6.3	211	1.4	180	1.2	126	△19.6
6	126,929	△0.1	20,813	3.1	98.3	2.3	22,073	△2.8	103.8	0.4	16,412	0.6	281	5.4	239	4.6	163	△12.9
7	p126,950	△0.1	63,602	15.6	97.5	0.0	23,278	△1.7	103.7	0.2	17,057	3.2	284	△1.2	245	△2.0	143	△18.1
8	p126,890	△0.2	41,984	10.9	96.3	△0.4	21,940	△2.0	103.9	0.2	16,056	2.6	213	2.3	180	1.7	116	△8.8
9	p126,850	△0.2	33,201	26.5	97.4	△0.8	21,665	△3.3	103.9	0.0	15,114	2.6	308	△3.0	259	△3.2	174	△14.7
10	p126,890	△0.2	35,433	8.6	p98.8	△1.4	21,686	△3.6	103.9	0.3	p16,072	4.0	243	0.1	206	△0.1	139	△10.8
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年計は年度計 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)(注1)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		雇用保険 受給者実人員 (注2)	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍	人	%
2012年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	2.8	18.3	△7.2	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	△0.4	18.2	△8.1	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2014年	334,976	8.8	105.7	6.0	324,120	1.5	21.0	6.6	150,139	△0.2	44,293	△2.6	60,849	4.3	1.37	0.93	36,968	△9.8
2014.10	262,186	△6.3	82.1	△8.8	267,021	1.1	20.6	△4.0	150,149	△0.7	3,943	1.8	5,067	△1.0	1.30	0.92	3,094	△11.8
11	257,909	△12.4	81.0	△14.5	274,964	△2.0	22.2	△0.5	149,390	△1.5	3,177	△0.2	4,414	△6.9	1.26	0.92	3,118	△0.4
12	359,186	△15.6	112.5	△17.9	623,008	6.2	22.2	△1.7	149,039	△0.9	2,645	△5.1	4,337	6.1	1.45	0.93	3,168	5.6
2015.1	344,113	△3.1	108.0	△5.7	269,852	2.4	16.2	△2.2	150,652	0.7	3,908	△6.6	5,448	4.1	1.49	0.95	3,056	0.5
2	297,062	△11.1	93.4	△13.4	265,619	2.5	19.4	10.6	150,750	1.5	3,949	23.9	5,293	11.9	1.30	0.95	2,844	0.9
3	331,625	△42.9	104.0	△44.4	269,617	△2.0	20.4	4.4	151,452	2.0	4,023	△10.7	5,590	4.2	1.50	0.95	2,751	1.9
4	302,109	△15.1	94.4	△15.7	267,521	△2.1	20.6	7.6	153,879	1.9	4,566	△9.3	5,018	△3.9	1.49	0.98	2,636	0.3
5	266,044	△17.6	82.8	△18.0	269,854	0.1	18.0	8.5	153,688	1.6	3,492	△10.2	4,823	△7.8	1.44	0.97	2,946	△10.0
6	313,858	16.6	98.0	16.3	501,507	9.3	19.6	16.1	153,548	1.5	3,577	7.8	5,182	2.0	1.31	0.91	3,132	△3.2
7	284,228	△7.0	89.0	△7.1	351,966	△3.8	19.4	11.9	154,330	2.0	3,258	△6.4	5,317	△2.3	1.37	0.93	3,075	△7.7
8	318,243	0.5	99.6	0.4	272,970	1.4	18.0	12.5	153,957	1.8	3,099	△3.5	4,457	2.7	1.39	0.98	2,954	△11.1
9	303,611	0.9	94.7	0.8	p266,514	△0.1	p19.4	16.3	p153,150	1.7	3,236	△12.9	5,038	△6.4	1.44	0.98	2,855	△9.4
10	310,080	18.3									3,685	△6.5	5,495	8.4	1.57	1.03	2,732	△11.7
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計(勤労者世帯)				現金給与総額 (規模30人以上)		所定外労働時間 (規模30人以上) (製造業)		推計常用労働者 (規模30人以上)		新規求職者数 (注2)		新規求人数 (注2)		求人倍率 (注2)		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 (実質)	平均消費 性向	前年比														
	年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍	万人	%
2012年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2014年	318,755	△0.1	75.3	0.4	363,338	1.5	17.5	6.4	27,307	0.4	5,984	△5.7	10,085	3.6	1.69	1.11	236	3.6
2014.10	316,154	△0.1	78.1	△0.8	299,584	0.7	17.7	1.1	27,342	0.3	497	△6.7	917	1.1	1.69	1.10	233	3.5
11	306,230	1.7	86.9	2.4	312,692	0.6	18.1	1.1	27,359	0.3	389	△10.9	758	△4.4	1.69	1.12	219	3.5
12	357,772	△0.2	46.2	△1.3	669,187	2.1	18.2	1.7	27,378	0.4	368	△4.7	735	5.6	1.77	1.14	210	3.4
2015.1	320,674	△1.6	89.3	△1.6	296,696	0.4	16.8	1.0	27,346	0.7	539	△6.7	947	3.0	1.77	1.14	231	3.6
2	291,387	△1.1	71.6	△2.3	288,596	0.0	17.9	△0.9	27,301	0.9	509	1.0	881	1.7	1.63	1.15	226	3.5
3	351,974	△8.5	96.5	△10.7	307,364	0.1	18.2	△3.0	27,084	0.6	541	△1.7	875	4.7	1.72	1.15	228	3.4
4	334,301	1.3	86.9	△1.5	304,981	0.7	17.9	△1.4	27,624	1.0	654	△7.8	861	0.1	1.77	1.17	234	3.3
5	317,317	8.3	96.8	5.5	300,799	1.2	16.3	△2.7	27,661	0.9	472	△10.8	773	△4.0	1.78	1.19	224	3.3
6	293,042	△0.9	50.4	△1.6	516,839	△3.3	17.2	0.2	27,713	0.9	481	△0.4	859	6.8	1.78	1.19	224	3.4
7	314,788	1.0	66.7	△2.8	421,387	1.0	17.5	△0.4	27,733	1.0	450	△5.9	901	4.3	1.83	1.21	222	3.3
8	317,195	3.7	81.1	1.3	298,598	0.4	16.9	1.3	27,677	1.0	418	△4.0	816	4.9	1.85	1.23	225	3.4
9	298,733	△1.6	88.4	△0.4	294,592	0.4	17.7	1.2	27,634	1.0	446	△11.7	866	0.9	1.86	1.24	227	3.4
10	309,761	△2.0	76.5	△1.6							477	△4.0	967	5.4	1.83	1.24	208	3.1
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

(注1) 調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。(注2) 年計は年度計または年度平均 (注3) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円
2012年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014年	4,359	△15.5	2,620	△28.3	1,228	7.7	331,912	△9.6	1,488	1.0	51	27.5	9,673	2.7	42,532	2.9	18,741	△0.2
2014.10	290	△45.2	178	△55.8	95	△14.4	30,794	△26.4	136	△9.9	3	0.0	216	△67.0	41,655	2.4	18,413	△1.1
11	335	△30.8	221	△39.9	87	△13.0	19,509	△42.7	98	△21.6	4	100.0	303	366.2	42,174	2.9	18,525	△0.5
12	573	42.9	285	△6.6	208	166.7	35,925	△8.4	90	13.3	4	100.0	360	△78.8	42,532	2.9	18,741	△0.2
2015.1	449	12.0	247	8.3	133	31.7	37,880	87.5	70	△3.3	2	△50.0	343	15.5	42,178	3.3	18,639	0.1
2	380	33.3	232	5.5	130	182.6	16,536	△56.1	107	63.6	5	66.7	703	545.0	41,920	2.7	18,541	△0.3
3	374	36.0	249	31.1	104	85.7	19,192	△45.2	86	△44.7	5	66.7	6,914	710.6	42,107	2.5	18,958	△0.7
4	393	12.3	221	15.7	37	△70.9	15,568	△31.4	116	6.0	4	△42.9	459	△67.5	42,119	1.8	18,411	△0.8
5	284	△3.4	226	19.6	39	△54.7	27,088	104.7	97	△42.1	7	40.0	11,020	622.6	42,504	1.7	18,500	△0.8
6	436	37.1	272	8.8	132	207.0	21,858	△34.2	168	△5.7	2	0.0	118	△78.9	42,974	1.7	18,479	△0.8
7	365	26.7	270	35.0	80	60.0	24,516	△50.6	129	△20.1	2	△75.0	166	△93.8	42,519	1.3	18,493	△0.5
8	488	2.5	303	17.9	146	67.8	19,908	29.0	162	33.2	3	△50.0	287	△66.5	42,751	1.1	18,444	△0.7
9	449	△5.3	297	40.8	119	△50.8	18,908	1.9	151	△7.5	3	50.0	11,571	2138.1	42,346	1.3	18,595	△0.2
10	214	△26.2	184	3.4	16	△83.2	14,198	△53.9	120	△11.6	8	166.7	1,629	654.2				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定 (注2)			
	合計		持家		貸家		面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比									金額	前年比	金額	前年比
	年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円
2012年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2014年	8,923	△8.9	2,853	△19.6	3,622	1.7	58,006	△3.8	145,222	△0.3	9,731	△10.4	18,741	△32.6	66,084	3.2	46,115	2.7
2014.10	792	△12.3	242	△28.6	336	△4.1	5,696	10.8	13,161	△7.4	800	△16.6	1,241	△20.1	64,694	2.7	45,350	2.8
11	784	△14.3	245	△29.3	327	△7.4	4,479	△8.2	8,437	△10.4	736	△14.6	1,155	△16.3	65,666	3.4	45,626	2.7
12	764	△14.7	237	△25.5	325	△8.9	3,913	△18.7	8,944	1.0	686	△8.5	1,783	32.7	66,084	3.2	46,115	2.7
2015.1	677	△13.0	203	△18.7	269	△10.3	4,280	△22.1	6,708	△13.7	721	△16.6	1,681	△46.7	65,825	3.2	45,849	2.6
2	676	△3.1	208	△9.1	257	△7.5	4,922	10.9	7,122	2.3	692	△11.5	1,512	30.1	66,172	3.7	45,963	2.8
3	699	0.7	214	△1.4	302	4.6	4,068	△13.2	12,755	△12.4	859	5.5	2,236	91.1	67,634	3.8	46,546	2.7
4	756	0.4	233	△2.1	306	△1.8	5,262	0.2	18,361	4.4	748	△18.2	1,928	36.6	67,389	3.6	46,076	2.7
5	717	5.8	225	1.1	282	2.8	4,581	5.8	11,294	△14.0	724	△13.2	1,278	△26.0	67,866	4.5	46,245	3.0
6	881	16.3	266	7.2	356	14.6	4,997	△5.3	15,564	△1.8	824	△4.7	1,269	△33.9	67,882	4.0	46,474	3.2
7	783	7.4	254	8.0	340	18.7	5,024	0.5	14,632	△10.1	787	△10.8	1,201	△7.3	67,405	4.6	46,591	3.7
8	803	8.8	252	4.1	335	17.7	4,483	△9.8	11,132	△1.3	632	△13.1	979	△27.9	67,347	4.2	46,591	3.4
9	779	2.6	252	2.4	341	13.3	4,251	△4.8	12,461	△10.9	673	△18.6	2,709	98.0				
10	772	△2.5	248	2.4	328	△2.6	4,450	△21.9	12,530	△4.8	742	△7.3	1,062	△14.4				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年計は年度計 (注2) 年計は年末残高

最近の話題

家計調査にみる山梨県の消費動向

先ごろ、「平成 26 年家計調査結果報告書」が公表されました。同報告書は、県内世帯における家計の収入・支出の動向や収支のバランスの状況、貯蓄・負債の概要などについて、総務省統計局が実施する家計調査の中から、山梨県の調査対象地域である甲府市および上野原市の、平成 26 年および過去 10 年間の調査結果についてとりまとめたものです。

表 1 は、甲府市における 1 世帯当たりの年間の支出金額・購入数量が全国上位にランキングされている品目を示したものです。それにより全国 1 位の品目をみますと、支出金額ではあさり、干しあじ、ぶどう、ハンバーグ、購入数量ではあさり、干しあじ、ぶどうとなっており、魚介類が目立っています。また、支出金額の 2 位以下の品目をみても、まぐろ、他の魚介加工品（2 位）、貝類（3 位）、魚介の漬物（4 位）など、魚介類が上位にランキングされています。

「山梨県人のまぐろ好き」は全国的にも有名になりつつある話ですが、なぜ山梨県人は魚介類を好むのでしょうか。理由として「山梨県は山に囲まれており、海の幸になじみがないため、昔から魚介類に対するあこがれが強かった」などと説明されることが多いようです。皆さんの食卓には、あさり、干しあじ、まぐろなどの魚介類は週に何回くらい登場しているでしょうか？

表 1 平成 24～26 年平均
品目別支出金額・購入数量（甲府市）

	支出金額		購入数量	
1 位	あ さ り	1,595 円	あ さ り	1,638g
	干 し あ じ	1,835 円	干 し あ じ	1,686g
	ぶ ど う	5,728 円	ぶ ど う	5,651g
	ハンバーグ	1,564 円		
2 位	生うどん・そば	4,673 円	ま ぐ ろ	4,387g
	ま ぐ ろ	10,247 円		
	他の魚介加工品	14,755 円		
	豚 肉	28,821 円		
	豆 類	838 円		
	も も	3,714 円		
	ドレッシング	2,374 円		
カツレツ	2,667 円			
3 位	貝 類	5,303 円		
	ヨーグルト	12,991 円		
	サラダ	5,080 円		
4 位	魚介の漬物	5,455 円	も も	4,854g
	乳 製 品	20,171 円		
	か ぼ ち ゃ	1,765 円		
	おにぎり・その他	4,764 円		
	他の主食的調理食品	12,803 円		
5 位	米	33,082 円	し じ み レ タ ス キウイフルーツ	651g 7,301g 1,821g
	中 華 め ん	4,681 円		
	魚介加工品その他	3,650 円		
	ご ぼ う	1,357 円		
	き ゅ う り	4,091 円		
	わ か め	1,726 円		
	オ レ ン ジ	777 円		
	プ リ ン	1,738 円		
	主食的調理食品	51,730 円		
	や き と り	2,778 円		
	他のめん類（外食）	3,181 円		

出所：山梨県企画県民部統計調査課「平成 26 年 家計調査 結果報告書」より抜粋

発行 山 梨 中 央 銀 行	〒 400-0031 甲府市丸の内一丁目 20 番 8 号
編集 山梨中銀経営コンサルティング	☎ (055) 224 - 1032
	山梨中央銀行 URL： http://www.yamanashibank.co.jp/

